

銘柄分析レポート：ハウスメーカーという斜陽産業

1 はじめに

下図をご覧ください。資産バブル崩壊以降、右肩下がり推移してきた我が国の新設住宅着工戸数は、2008年の金融危機の影響を受けて100万戸を下回ってしまいました。

2013年には、消費税増税前の駆け込み需要で一時的に盛り返したものの、将来に発生すべき需要の先食いにより、短期的にはその反動が想定されます。

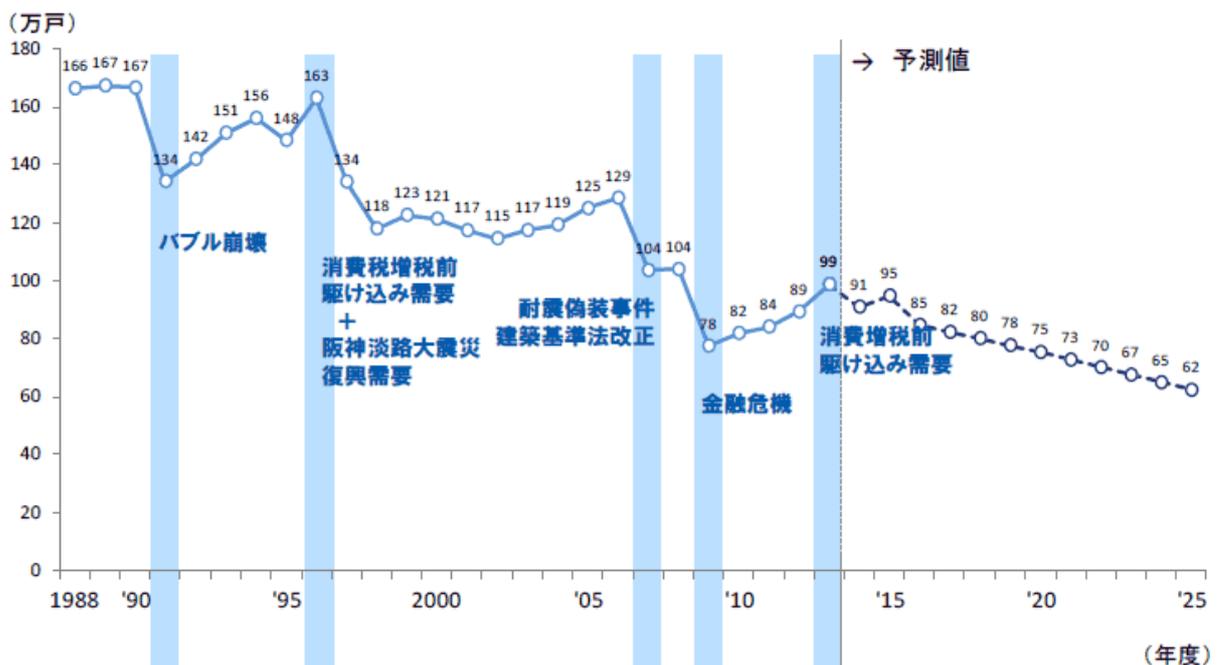
さらに、見逃せないのは、構造的な変化です。野村総合研究所では、新設住宅着工戸数に大きな影響を与える3大要因である移動人口・名目GDP成長率・住宅ストックの平均築年数を分析し、将来予測を行った上で、次のような調査結果を公表しています。

新設住宅着工戸数は、今後数年間は90万戸で推移するが、漸減し、2025年には62万戸になる見通し

仮に、ここまでの大幅減にならなかったとしても、我が国の現状を鑑みれば、将来的にじり貧傾向が続くと考えて間違いなさそうです。

今回の銘柄分析レポートでは、斜陽産業化が着実と思われるハウスメーカーを取り上げます。

★新設住宅着工戸数の推移と予測



出典：野村総合研究所